

## 普通会計の財務書類 4 表の要旨

### 新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類 4 表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### ①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	2,769
①有形固定資産	7,396	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	54	3 未払金等	22
2 投資等	335		
3 資金	435	負債合計	2,933
4 他流動資産	2	純資産合計	5,289
資産合計	8,223	負債・純資産合計	8,223

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

#### 科目説明

**有形固定資産**：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産  
**売却可能資産**：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
**投資等**：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など  
**資金**：現金及び流動性の高い基金など  
**流動資産**：原則として1年以内に現金化される資産  
**退職手当引当金**：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	209
	(1)人件費	377
	(2)その他	△168
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	943
	(1)物件費	532
	(2)減価償却費	367
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	809
	(1)社会保障給付	226
	(2)補助金等	262
	(3)他会計への支出等	321
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	31
	(1)支払利息	28
	(2)その他	3
	経常行政コスト合計	1,992
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	28
	2 分担金・負担金・寄附金	4
	経常収益合計	32
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	1,960

#### 科目説明

**物件費**：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの  
**減価償却費**：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの  
**他会計への支出等**：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

	科目	金額
	期首純資産残高	4,787
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△1,960
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,006
	補助金等受入	453
国や県からの補助金等	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,289

#### 科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

### ④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
（単位：百万円）

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	573
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△44
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△506
	当年度歳計現金増減額	24
	期首歳計現金残高	127
	期末歳計現金残高	150

#### 科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,308	固定負債	2,968
有形固定資産	4,982	地方債	2,451
事業用資産	2,483	長期未払金	-
土地	461	退職手当引当金	517
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	7,838	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,012	流動負債	580
工作物	470	1年内償還予定地方債	299
工作物減価償却累計額	△ 282	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25
航空機	-	預り金	256
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,548
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,592
インフラ資産	2,404	余剰分(不足分)	△ 3,111
土地	18		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,227		
工作物減価償却累計額	△ 3,149		
その他	381		
その他減価償却累計額	△ 73		
建設仮勘定	-		
物品	452		
物品減価償却累計額	△ 357		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	327		
投資及び出資金	63		
有価証券	-		
出資金	63		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12		
長期貸付金	-		
基金	253		
減債基金	-		
その他	253		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	720		
現金預金	432		
未収金	5		
短期貸付金	-		
基金	284		
財政調整基金	222		
減債基金	61		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	6,029	純資産合計	2,481
		負債及び純資産合計	6,029

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	2,143
業務費用	1,163
人件費	297
職員給与費	324
賞与等引当金繰入額	24
退職手当引当金繰入額	△ 87
その他	37
物件費等	832
物件費	576
維持補修費	21
減価償却費	233
その他	2
その他の業務費用	34
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	2
その他	7
移転費用	980
補助金等	472
社会保障給付	230
他会計への繰出金	277
その他	1
経常収益	170
使用料及び手数料	21
その他	149
純経常行政コスト	1,972
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	1,971

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,045	5,310	△ 3,265
純行政コスト(△)	△ 1,971		△ 1,971
財源	2,406		2,406
税金等	1,924		1,924
国県等補助金	482		482
本年度差額	435		435
固定資産等の変動(内部変動)		281	△ 281
有形固定資産等の増加		443	△ 443
有形固定資産等の減少		△ 233	233
貸付金・基金等の増加		228	△ 228
貸付金・基金等の減少		△ 156	156
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	436	282	154
本年度末純資産残高	2,481	5,592	△ 3,111

## 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,993
業務費用支出	1,013
人件費支出	383
物件費等支出	603
支払利息支出	24
その他の支出	2
移転費用支出	980
補助金等支出	472
社会保障給付支出	230
他会計への繰出支出	277
その他の支出	1
業務収入	2,344
税収等収入	1,922
国県等補助金収入	252
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	149
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	390
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	653
公共施設等整備費支出	443
基金積立金支出	205
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	331
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	129
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 323
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	290
地方債償還支出	290
その他の支出	-
財務活動収入	272
地方債発行収入	272
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18
本年度資金収支額	49
前年度末資金残高	128
本年度末資金残高	177
前年度末歳計外現金残高	309
本年度歳計外現金増減額	△ 53
本年度末歳計外現金残高	256
本年度末現金預金残高	432